

資料編 財務データ INDEX

1 主要な経営指標等の推移	18
2 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	20
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	21
中間連結株主資本等変動計算書	22
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
主な注記事項	25
自己資本充実の状況等について	30

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	6,557,792	6,379,601	6,273,162	13,326,534	12,920,375
経常利益	303,227	420,698	415,896	795,237	916,144
中間(当期)純利益	149,725	180,118	223,713	△ 28,976	460,623
中間包括利益又は包括利益	29,465	360,017	△ 80,913	8,867	118,564
純資産額	15,089,507	15,097,315	14,517,918	14,954,581	14,743,234
総資産額	291,212,167	291,703,448	286,281,987	293,162,545	290,640,154
連結自己資本比率(国内基準)	24.49%	21.09%	17.16%	23.80%	19.11%
連結ソルベンシー・マージン比率	970.0%	823.5%	644.1%	922.0%	722.7%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	170,483	157,143	153,827	303,808	280,850
営業利益	134,340	122,436	126,482	226,964	218,727
経常利益	135,499	122,719	127,410	228,831	219,729
中間(当期)純利益	131,879	108,306	130,031	207,015	196,232
純資産額	8,085,636	7,963,291	7,950,807	8,057,856	7,950,122
総資産額	8,267,461	8,137,397	8,083,363	8,261,109	8,127,442

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	1,785,254	1,831,773	1,887,515	3,758,970	3,881,943
営業利益	△ 27,035	△ 12,238	25,523	53,430	86,564
経常利益	△ 27,610	△ 12,882	24,662	52,221	85,459
中間(当期)純利益	△ 28,743	△ 17,142	19,106	△ 385,235	58,476
純資産額	1,139,973	767,975	808,124	794,244	831,253
総資産額	5,304,981	4,937,966	4,952,297	5,091,375	5,098,926

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度中間期の期首から適用しており、2017年度中間期及び2017年度の「総資産額」について組替えを行っております。

【郵便・物流事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	884,576	908,996	966,583	1,929,928	2,022,526
営業利益	△ 42,923	△ 37,905	△ 4,796	12,053	41,903

【金融窓口事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	686,110	677,070	676,699	1,386,456	1,358,798
営業利益	24,793	23,713	28,024	63,334	39,771

【国際物流事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	308,674	342,500	346,534	644,416	704,302
営業利益	5,448	2,873	3,894	5,642	10,254

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	—	—	965,396	—	2,044,940
経常利益	—	—	223,356	—	499,654
中間(当期)純利益	—	—	159,291	—	352,275
純資産額	—	—	11,284,022	—	11,521,680
総資産額	—	—	208,381,300	—	210,629,821
連結自己資本比率(国内基準)	—	—	15.46%	—	17.43%

(注1)2018年度中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2016年度中間期及び2017年度中間期については記載しておりません。また、2017年度より連結財務諸表を作成しているため、2016年度については記載しておりません。

(注2)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注3)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	4,333,877	4,054,859	3,898,358	8,659,444	7,952,951
経常利益	107,866	168,869	161,600	279,755	309,233
中間(当期)純利益	42,526	51,273	68,737	88,596	104,487
純資産額	1,782,598	2,025,538	2,034,169	1,853,203	2,003,126
総資産額	80,492,230	78,639,357	74,763,934	80,336,760	76,831,261
連結ソルベンシー・マージン比率	1,458.0%	1,207.7%	1,107.4%	1,290.6%	1,131.8%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

2 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)	科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	54,054,778	50,043,187	貯金	178,261,399	179,055,461
コールローン	671,273	690,000	売現先勘定	1,252,766	2,688,582
債券貸借取引支払保証金	11,895,820	10,125,101	保険契約準備金	71,234,936	68,665,365
買入金銭債権	332,207	583,148	支払備金	553,592	524,954
商品有価証券	119	29	責任準備金	68,991,123	66,563,813
金銭の信託	6,515,857	7,471,055	契約者配当準備金	1,690,220	1,576,598
有価証券	198,524,337	196,658,582	債券貸借取引受入担保金	17,446,089	14,000,200
貸出金	12,836,556	13,560,981	コマーシャル・ペーパー	304,764	74,100
外国為替	72,074	102,848	外国為替	399	454
その他資産	2,368,802	2,535,648	その他負債	3,570,322	2,949,124
有形固定資産	3,210,528	3,137,842	賞与引当金	130,346	125,690
無形固定資産	330,447	320,561	退職給付に係る負債	2,288,298	2,262,607
退職給付に係る資産	35,465	43,505	従業員株式給付引当金	266	480
繰延税金資産	863,187	1,015,850	役員株式給付引当金	515	737
貸倒引当金	△ 8,007	△ 6,356	睡眠貯金払戻損失引当金	2,079	87,744
			特別法上の準備金	817,538	918,677
			価格変動準備金	817,538	918,677
			繰延税金負債	1,296,408	934,841
			負債の部合計	276,606,132	271,764,069
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,135,463	4,135,674
			利益剰余金	3,371,646	3,645,364
			自己株式	△ 831,946	△ 831,887
			株主資本合計	10,175,162	10,449,151
			その他有価証券評価差額金	3,362,642	2,516,364
			繰延ヘッジ損益	△ 205,143	△ 94,485
			為替換算調整勘定	△ 79,286	△ 88,667
			退職給付に係る調整累計額	310,837	269,643
			その他の包括利益累計額合計	3,389,050	2,602,853
			非支配株主持分	1,533,102	1,465,913
			純資産の部合計	15,097,315	14,517,918
資産の部合計	291,703,448	286,281,987	負債及び純資産の部合計	291,703,448	286,281,987

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	6,379,601	6,273,162
郵便事業収益	1,227,504	1,289,621
銀行事業収益	976,195	964,460
生命保険事業収益	4,054,830	3,898,329
その他経常収益	121,070	120,751
経常費用	5,958,903	5,857,266
業務費	4,515,753	4,408,630
人件費	1,296,088	1,299,249
減価償却費	140,270	133,735
その他経常費用	6,789	15,651
経常利益	420,698	415,896
特別利益	3,049	1,459
固定資産処分益	1,314	942
移転補償金	35	94
事業譲渡益	1,687	—
その他の特別利益	11	421
特別損失	47,810	10,343
固定資産処分損	1,863	1,895
減損損失	2,340	3,057
特別法上の準備金繰入額	28,825	1,933
価格変動準備金繰入額	28,825	1,933
老朽化対策工事に係る損失	14,782	2,516
その他の特別損失	—	939
契約者配当準備金繰入額	68,815	63,451
税金等調整前中間純利益	307,121	343,561
法人税、住民税及び事業税	156,211	138,698
法人税等調整額	△ 55,086	△ 44,139
法人税等合計	101,125	94,559
中間純利益	205,996	249,002
非支配株主に帰属する中間純利益	25,877	25,288
親会社株主に帰属する中間純利益	180,118	223,713

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
中間純利益	205,996	249,002
その他の包括利益	154,020	△ 329,915
その他有価証券評価差額金	289,243	△ 193,124
繰延ヘッジ損益	△ 113,833	△ 109,304
為替換算調整勘定	1,448	△ 2,787
退職給付に係る調整額	△ 22,841	△ 24,700
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
中間包括利益	360,017	△ 80,913
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	314,974	△ 72,790
非支配株主に係る中間包括利益	45,043	△ 8,123

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 102,917		△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益			180,118		180,118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		48			48
自己株式の取得				△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分				45	45
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	77,515	△ 99,954	△ 22,390
当中間期末残高	3,500,000	4,135,463	3,371,646	△ 831,946	10,175,162

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益							180,118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							48
自己株式の取得							△ 99,999
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	165,124
当中間期変動額合計	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	142,734
当中間期末残高	3,362,642	△ 205,143	△ 79,286	310,837	3,389,050	1,533,102	15,097,315

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△ 831,945	10,354,570
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 129,403		△ 129,403
親会社株主に帰属する 中間純利益			223,713		223,713
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		212			212
自己株式の取得					—
自己株式の処分				58	58
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	212	94,310	58	94,580
当中間期末残高	3,500,000	4,135,674	3,645,364	△ 831,887	10,449,151

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,688,219	2,784	△ 85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 129,403
親会社株主に帰属する 中間純利益							223,713
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							212
自己株式の取得							—
自己株式の処分							58
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 171,855	△ 97,269	△ 2,797	△ 24,594	△ 296,517	△ 23,378	△ 319,896
当中間期変動額合計	△ 171,855	△ 97,269	△ 2,797	△ 24,594	△ 296,517	△ 23,378	△ 225,316
当中間期末残高	2,516,364	△ 94,485	△ 88,667	269,643	2,602,853	1,465,913	14,517,918

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,121	343,561	コールローンの取得による支出	△ 4,090,000	△ 4,715,000
減価償却費	140,270	133,735	コールローンの償還による収入	4,120,000	4,710,000
減損損失	2,340	3,057	買入金銭債権の取得による支出	△ 49,999	△ 599,999
のれん償却額	291	203	買入金銭債権の売却・償還による収入	648	450,612
持分法による投資損益(△は益)	△ 154	△ 97	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	89,752	890,281
支払備金の増減額(△は減少)	△ 23,784	△ 23,241	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 676,419	△ 827,440
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,184,110	△ 1,213,484	有価証券の取得による支出	△ 13,924,635	△ 13,681,582
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	3	有価証券の売却による収入	2,550,241	1,996,323
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	68,815	63,451	有価証券の償還による収入	15,657,832	14,698,309
貸倒引当金の増減(△)	82	134	金銭の信託の増加による支出	△ 328,325	△ 273,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,256	△ 1,235	金銭の信託の減少による収入	17,653	8,998
退職給付に係る資産及び負債の増減額	9,372	6,294	貸付けによる支出	△ 445,116	△ 478,224
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	266	△ 329	貸付金の回収による収入	465,173	923,985
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	261	10	有形固定資産の取得による支出	△ 118,902	△ 105,076
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 17	1,629	有形固定資産の売却による収入	2,704	2,671
価格変動準備金の増減額(△は減少)	28,825	1,933	無形固定資産の取得による支出	△ 39,944	△ 35,968
受取利息及び受取配当金	△ 588,428	△ 554,192	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 399	-
支払利息	3,228	3,471	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	133
資金運用収益	△ 781,220	△ 716,116	その他	△ 83,017	△ 112,195
資金調達費用	167,886	172,288	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,147,243	2,852,590
有価証券関係損益(△)	6,526	32,756	財務活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 64,951	△ 73,040	借入れによる収入	54,182	38,476
為替差損益(△は益)	△ 308,519	△ 643,097	借入金の返済による支出	△ 31,359	△ 26,679
固定資産処分損益(△は益)	520	964	自己株式の取得による支出	△ 99,999	-
貸出金の純増(△)減	△ 732,893	△ 235,569	子会社の自己株式の取得による支出	△ 449	△ 542
貯金の純増減(△)	257,081	566,426	子会社の自己株式の処分による収入	25	54
借入金の純増減(△)	-	1,300	配当金の支払額	△ 102,662	△ 129,293
コールローン等の純増(△)減	△ 82,800	83,529	非支配株主への配当金の支払額	△ 14,186	△ 14,822
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	254,055	504,993	その他	△ 778	△ 789
コールマネー等の純増減(△)	246,391	703,296	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,228	△ 133,597
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	264,440	△ 117,380	現金及び現金同等物に係る換算差額	362	1,079
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 460,852	△ 2,648,030	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740,175	△ 732,546
外国為替(資産)の純増(△)減	6,572	△ 15,361	現金及び現金同等物の期首残高	53,225,675	50,694,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 7	144	連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220	-
資金運用による収入	776,195	718,361	現金及び現金同等物の中間期末残高	53,966,070	49,961,981
資金調達による支出	△ 442,846	△ 478,906			
その他	△ 398,104	△ 361,956			
小計	△ 2,499,882	△ 3,740,492			
利息及び配当金の受取額	567,572	600,033			
利息の支払額	△ 2,911	△ 2,985			
契約者配当金の支払額	△ 151,012	△ 109,594			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 125,967	△ 199,578			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212,201	△ 3,452,618			

主な注記事項

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	0
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計額	—	0

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2018年度中間期 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	3,228.13円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,517,918百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,465,913百万円
うち非支配株主持分	1,465,913百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,052,004百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,043,203千株

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2018年度中間期末株式数は、656,800株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	55.33円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	223,713百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	223,713百万円
普通株式の期中平均株式数	4,043,188千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2018年度中間期における期中平均株式数は、671,863株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	886,071	91,908	342,804	976,195	4,054,830	6,351,810	26,381	6,378,191
セグメント間の内部経常収益	24,550	586,030	-	1,112	29	611,722	159,476	771,199
計	910,621	677,938	342,804	977,308	4,054,859	6,963,532	185,858	7,149,390
セグメント利益又は損失(△)	△ 37,126	24,202	1,204	257,224	168,869	414,374	122,806	537,181
セグメント資産	1,825,003	2,744,285	453,088	209,801,135	78,639,357	293,462,869	8,200,917	301,663,787
その他の項目								
減価償却費	44,830	22,719	12,702	19,575	31,910	131,738	8,620	140,358
のれんの償却額	-	-	207	-	-	207	84	291
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	6	128	309	781,220	587,982	1,369,647	1	1,369,648
支払利息又は資金調達費用	310	4	2,010	167,886	903	171,114	0	171,114
持分法投資利益又は損失(△)	-	162	△ 48	40	-	154	-	154
特別利益	0	2,355	267	-	986	3,609	1,909	5,518
固定資産処分益	0	2,319	267	-	986	3,572	-	3,572
特別損失	542	647	38	512	28,980	30,721	16,637	47,359
固定資産処分損	305	390	38	511	155	1,400	9	1,410
減損損失	236	257	0	1	-	495	1,845	2,341
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	28,825	28,825	-	28,825
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	14,782	14,782
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	68,815	68,815	-	68,815
税金費用	828	2,631	1,906	75,115	20,786	101,268	△ 143	101,125
持分法適用会社への投資額	-	1,657	13,288	1,509	-	16,455	-	16,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,739	13,970	18,464	32,736	12,155	131,066	3,659	134,726

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	945,216	92,278	346,806	964,460	3,898,329	6,247,091	25,241	6,272,332
セグメント間の内部経常収益	24,050	585,000	—	926	29	610,007	163,631	773,638
計	969,267	677,279	346,806	965,386	3,898,358	6,857,099	188,872	7,045,971
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,969	28,375	1,503	223,346	161,600	411,855	126,201	538,057
セグメント資産	1,852,756	2,647,490	458,828	208,381,262	74,763,934	288,104,272	8,160,020	296,264,292
その他の項目								
減価償却費	44,173	22,464	13,278	15,793	29,241	124,951	8,878	133,830
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	203	203
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	6	0	272	716,116	553,912	1,270,308	1	1,270,309
支払利息又は資金調達費用	298	2	2,724	172,288	444	175,758	1	175,759
持分法投資利益又は損失(△)	—	116	△ 98	80	—	97	—	97
特別利益	173	99	762	—	—	1,034	7,188	8,223
固定資産処分益	173	4	762	—	—	939	6,766	7,706
特別損失	416	1,163	944	370	2,063	4,959	5,384	10,344
固定資産処分損	195	519	60	347	129	1,253	642	1,896
減損損失	210	644	7	22	—	884	2,172	3,057
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	1,933	1,933	—	1,933
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	2,516	2,516
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	63,451	63,451	—	63,451
税金費用	969	1,993	906	63,894	27,348	95,112	△ 553	94,559
持分法適用会社への投資額	—	1,799	12,335	1,633	—	15,767	—	15,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,881	7,635	20,762	25,083	31,846	96,208	20,897	117,106

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,737百万円)が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	6,963,532	6,857,099
「その他」の区分の経常収益	185,858	188,872
セグメント間取引消去	△ 771,199	△ 773,638
調整額	1,410	829
中間連結損益計算書の経常収益	6,379,601	6,273,162

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	414,374	411,855
「その他」の区分の利益	122,806	126,201
セグメント間取引消去	△ 115,964	△ 120,682
調整額	△ 518	△ 1,479
中間連結損益計算書の経常利益	420,698	415,896

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	293,462,869	288,104,272
「その他」の区分の資産	8,200,917	8,160,020
セグメント間取引消去	△ 9,960,339	△ 9,982,305
中間連結貸借対照表の資産合計	291,703,448	286,281,987

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
減価償却費	131,738	124,951	8,620	8,878	△ 88	△ 94	140,270	133,735
のれんの償却額	207	—	84	203	—	—	291	203
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,369,647	1,270,308	1	1	—	△ 0	1,369,648	1,270,309
支払利息又は資金調達費用	171,114	175,758	0	1	—	△ 0	171,114	175,759
持分法投資利益又は損失(△)	154	97	—	—	—	—	154	97
特別利益	3,609	1,034	1,909	7,188	△ 2,469	△ 6,764	3,049	1,459
固定資産処分益	3,572	939	—	6,766	△ 2,258	△ 6,764	1,314	942
特別損失	30,721	4,959	16,637	5,384	451	△ 0	47,810	10,343
固定資産処分損	1,400	1,253	9	642	452	△ 0	1,863	1,895
減損損失	495	884	1,845	2,172	△ 1	△ 0	2,340	3,057
価格変動準備金繰入額	28,825	1,933	—	—	—	—	28,825	1,933
老朽化対策工事に係る損失	—	—	14,782	2,516	—	—	14,782	2,516
契約者配当準備金繰入額	68,815	63,451	—	—	—	—	68,815	63,451
税金費用	101,268	95,112	△ 143	△ 553	—	—	101,125	94,559
持分法適用会社への投資額	16,455	15,767	—	—	—	—	16,455	15,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,066	96,208	3,659	20,897	△ 4,172	△ 6,868	130,554	110,238

(関連情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	207	-	-	207	84	291
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,969	2,969

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	203	203
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,801	2,801

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

該当ありません。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)	
		経過措置に よる不算入額	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,585,067		9,794,387
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,653,156		7,653,376
うち、利益剰余金の額	2,875,265		3,084,306
うち、自己株式の額(△)	831,946		831,887
うち、社外流出予定額(△)	111,407		111,407
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	105,002		124,524
うち、為替換算調整勘定	△ 79,286		△ 88,667
うち、退職給付に係るものの額	184,288		213,192
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	190,969		247,709
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	332		313
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	332		313
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	770,285		731,279
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,651,657		10,898,214
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	67,818	43,232	92,381
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,969	-	2,801
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	64,849	43,232	89,579
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	240	160	259
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	14,762	9,841	24,145
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	2	31
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)	
		経過措置に よる不算入額	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,825		116,817
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,568,832		10,781,397
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	46,301,522		59,219,106
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	29,293		28,503
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く。)	43,232		22,394
うち、繰延税金資産	160		64
うち、退職給付に係る資産	9,841		6,036
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 23,944		-
うち、上記以外に該当するものの額	2		7
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,789,766		3,578,031
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	50,091,288		62,797,138
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	21.09%		17.16%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	11,965	12,999
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10,318	9,260
7 国際開発銀行向け	14	0
8 地方公共団体金融機構向け	3,259	3,088
9 我が国の政府関係機関向け	12,601	12,468
10 地方三公社向け	317	439
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	173,004	167,432
12 法人等向け	848,180	1,014,482
13 中小企業等向け及び個人向け	4	3
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	45,661	65,587
16 三月以上延滞等	133,643	162,393
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	55,169	78,148
うち、出資等のエクスポージャー	55,169	78,148
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	352,242	354,546
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	121,273	117,322
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	102,682	105,781
うち、上記以外のエクスポージャー	128,287	131,442
22 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
うち、再証券化	-	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	12,897	28,197
うち、再証券化	28	22
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	74,748	222,668
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,129	1,140
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 957	-
合 計	1,735,199	2,132,856

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	28,992	112,723
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	23,286	34,670
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	19,646	31,070
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	24,045	39,987
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	19,899	20,274
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	8,254	11,104
カレント・エクスポージャー方式	8,254	11,104
派生商品取引	8,252	11,103
外為関連取引	6,001	7,730
金利関連取引	3,936	4,262
金関連取引	1	0
株式関連取引	273	1,179
貴金属(金を除く)関連取引	0	2
その他のコモディティ関連取引	148	325
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	74	228
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,184	2,624
長期決済期間取引	1	0
12 未決済取引	3	6
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	104,481	218,765

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,003,651	2,511,885
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,852,060	2,368,764
資産(オン・バランス)項目	1,735,199	2,132,856
オフ・バランス取引等項目	104,481	218,765
CVAリスク相当額	12,379	16,655
中央清算機関関連エクスポージャー	0	486
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	151,590	143,121
基礎的手法	151,590	143,121

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		2017年度中間期 (2017年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	56,554,731	77,343,427	－	73,227	133,971,387
	金融機関向け	30,415,552	11,819,447	185,933	47,604	42,468,537
	法人等向け	447,525	6,588,849	－	328,751	7,365,125
	中小企業等・個人向け	－	－	－	209	209
	その他	7,281,722	4,932,396	1,194	3,040,306	15,255,619
	国 内 計	94,699,531	100,684,120	187,128	3,490,099	199,060,880
国 外 計		60,014	13,574	－	355,843	429,431
投資信託等		192,363	36,265,766	－	－	36,458,130
合 計		94,951,909	136,963,462	187,128	3,845,942	235,948,442

(単位：百万円)

区 分		2018年度中間期 (2018年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	55,047,888	73,745,900	－	81,245	128,875,033
	金融機関向け	25,169,577	12,044,450	378,426	52,233	37,644,687
	法人等向け	420,739	6,082,479	－	319,260	6,822,479
	中小企業等・個人向け	－	－	－	177	177
	その他	7,474,250	5,605,761	18,857	3,063,125	16,161,994
	国 内 計	88,112,455	97,478,591	397,284	3,516,041	189,504,373
国 外 計		54,062	12,615	－	349,627	416,304
投資信託等		963,630	43,674,159	－	－	44,637,790
合 計		89,130,148	141,165,366	397,284	3,865,669	234,558,468

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	33,102,539	13,010,290	14,618	471,416	46,598,864
1年超3年以下	874,948	26,350,157	45,845	19	27,270,970
3年超5年以下	646,274	28,168,822	82,335	40	28,897,473
5年超7年以下	622,931	18,912,472	44,329	-	19,579,733
7年超10年以下	913,695	8,445,997	-	-	9,359,692
10年超	344,847	4,901,468	-	-	5,246,315
期間の定めのないもの	58,254,308	908,487	-	3,374,466	62,537,262
投資信託等	192,363	36,265,766	-	-	36,458,130
合 計	94,951,909	136,963,462	187,128	3,845,942	235,948,442

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	30,341,948	15,931,793	18,141	488,656	46,780,540
1年超3年以下	714,918	24,193,037	32,706	-	24,940,663
3年超5年以下	781,437	30,696,766	181,526	42	31,659,773
5年超7年以下	665,388	8,756,296	142,603	-	9,564,288
7年超10年以下	580,035	9,623,738	22,305	-	10,226,079
10年超	481,903	7,291,061	-	-	7,772,965
期間の定めのないもの	54,600,883	998,512	-	3,376,970	58,976,367
投資信託等	963,630	43,674,159	-	-	44,637,790
合 計	89,130,148	141,165,366	397,284	3,865,669	234,558,468

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)					2018年度中間期 (2018年9月30日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	6	6	-	-	-	7
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	64	64	-	-	-	64
	その他	-	-	-	2,737	2,737	-	-	-	2,334
	国 内 計	-	-	-	2,808	2,808	-	-	-	2,406
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,808	2,808	-	-	-	2,406	2,406

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
一般貸倒引当金	133	132
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
一般貸倒引当金	5	△ 6
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	138,927,579	27,456,601	131,131,841	25,556,826
2%	—	868	—	24,598
4%	—	—	—	—
10%	48,325	6,843,410	145,836	4,237,630
20%	12,804,169	39,699	14,880,962	54,903
35%	—	—	—	—
50%	5,555,081	2,652	5,605,476	2,205
75%	—	144	—	113
100%	1,351,564	5,113,666	1,657,573	5,255,819
150%	0	156	0	200
250%	141,484	1,204,906	128,278	1,238,412
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資信託等	—	36,458,130	—	44,637,790
合 計	158,828,206	77,120,235	153,549,969	81,008,499

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは2018年度中間期93.13%であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	27,924,940	89.15%	24,267,614	89.31%
保証及びクレジット・デリバティブ	3,397,546	10.85%	2,904,318	10.68%
合 計	31,322,486	100.00%	27,171,933	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
グロス再構築コストの額	148,150	275,241
グロスのアドオンの額	313,454	483,290
グロスの与信相当額	461,604	758,531
外国為替関連取引	323,083	439,521
金利関連取引	138,493	311,269
株式関連取引	—	3,910
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	3,829
長期決済期間取引	28	—
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	274,448	361,247
ネットの与信相当額	187,156	397,284
担保の額	48,970	177,270
有価証券	48,325	145,836
現金	645	31,434
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	187,156	397,284

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注7) ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

クレジット・デリバティブの想定元本

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)
トータル・リターン・スワップ	113,394
プロテクションの購入	113,394
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	36,806
プロテクションの提供	—

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
住宅ローン債権	340,877	282,779
オートローン債権	95,596	111,903
リース料債権	4,493	2,831
売掛債権	4,296	18,691
法人向けローン債権	472,424 (36,637)	869,425 (58,488)
その他	—	—
合 計	917,687 (36,637)	1,285,631 (58,488)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
住宅ローン債権	1,788	1,399
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	— (—)	— (—)
その他	—	—
合 計	1,788 (—)	1,399 (—)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	94,418	377	-	-
20%	786,632	6,293	1,227,142	9,817
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	36,637 (36,637)	18,318 (18,318)	58,488 (58,488)	29,244 (29,244)
合計	917,687 (36,637)	24,989 (18,318)	1,285,631 (58,488)	39,061 (29,244)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。
(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。
(注4) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

(4) 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
40%未満	-	-	-	-
40%	1,788	28	1,399	22
100%	-	-	-	-
225%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1,250%	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	1,788 (-)	28 (-)	1,399 (-)	22 (-)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。
(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	中間連結 貸借対照表 計上額	時価
上場株式等 エクスポージャー	-	-	82,928	82,928
上場株式等エク スポージャーに該当し ない出資等又は株式 等エクスポージャー	1,514		1,478	
合計	1,514		84,406	

(注1) 時価のある株式等について記載しております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式等について記載しております。
(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
損益	-	177
売却益	-	177
売却損	-	-
償却	-	-

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	2,566

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 金利リスク

銀行勘定の金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額
(単位：億円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
経済価値低下額	9,390	9,885

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

(注3) 株式会社ゆうちょ銀行以外の対象資産等は僅少であり、株式会社ゆうちょ銀行単体の計数を記載しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく 開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	14
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	14
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	7~11
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	18
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	20~24
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	25
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	30~39
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	26~27
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	20
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	30 ~ 31
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	32
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	32
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについては、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	-
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	-
(3) 証券化エクスポージャー	32
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の 카테고리ごとに開示することを要する。)	33
(2) 内部モデル方式	-
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	33
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	-
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	33
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	34 ~ 36
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	34
(3) 残存期間別	35
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	35
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	36
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	36
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	36

開示項目一覧

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	-
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	-
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	36
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	36
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	37
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	37
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	37
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	37
ホ	担保の種類別の額	37
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	37
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	37
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	37

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

37 ~ 38

開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	38
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	38
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	38
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	38
8.	出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	38
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	38
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	38
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	38
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	39
10.	金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	39

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2018
2019年1月**

日本郵政株式会社 経営企画部門 広報部
〒100-8791
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL. (03) 3477-0111 (代表)
URL : <https://www.japanpost.jp/>

